

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

増毛町農業委員会会長 様

譲渡人（貸主） 住 所
職 業
氏 名
生年月日 (印)

譲受人（借主） 住 所
職 業
氏 名
生年月日 (印)

〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、業務の内容、名称及び代表者の氏名 〕

農地（採草放牧地）について、所有権（地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権、経営委託による権利その他の使用及び収益を目的とする権利）の移転（設定）の許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

記

1 許可を受けようとする土地の表示及びその状況

所 在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	所有者の氏名又は名称 現所有者が登記簿 と異なる場合には、 その氏名又は名称	所有権以外の使用 収益権が設定 されている場合	
		登記簿	現況			権利者の氏 名又は名称	権利の種 類
計		田					
		畑					
		農地計					
		採草放牧地					

2 権利を移転（設定）しようとする理由

- (1) 譲渡人（貸主）
- (2) 譲受人（借主）

3 権利を移転（設定）しようとする契約の内容

契約の種類	土地引渡しの時期	対価、賃料等の額 [10アール当たりの額]	資金調達の方法	その他
		[]		

注 資金調達の方法が、農業経営基盤強化資金ほか制度資金の借入れによる場合は、その資金名及び借入予定額を記載すること。また、賃貸借契約の場合には、その他の欄に契約期間を記載すること。

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等（住居及び生計を一にする親族（療養、就学等により一時的に住居又は生計を異にしている親族を含む。）並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいう。以下同じ。）が、現に所有し、又は使用収益権を有する経営地の状況（農地法第3条第2項第1号・第5号関係）

所在地		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)	
		田	畑	果樹		
	自作地	①			②	
貸付地						
非耕作地	所在	地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		

使用収益権を有する土地		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)	
		田	畑			
	自作地	③			④	
貸付地						
非耕作地	所在	地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		

	農地面積計 (㎡)	採草放牧地面積計 (㎡)	経営地面積合計 (㎡)
経営地合計	⑤=①+③	⑥=②+④	⑤+⑥
備考			

注1 「自作地」欄及び「貸付地」欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載すること。

2 「非耕作地」欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に 記載すること。

3 「備考」欄には、貸付地がある場合はその許可年月日及び現在貸し付けている理由を記載すること。

5 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の大農機具及び家畜の所有状況並びに農作業に従事する者の状況（農地法第3条第2項第1号関係）

(1) 作付(予定)作物及び作物別の作付面積 (㎡)

	田		畑		樹園地		採草放牧地	
	作付(予定)作物	権利取得後の面積(㎡)	作付(予定)作物	権利取得後の面積(㎡)	作付(予定)作物	権利取得後の面積(㎡)	作付(予定)作物	権利取得後の面積(㎡)
作付(予定)作物								
権利取得後の面積(㎡)								

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類								
		所有	リース	所有	リース	所有	リース	所有	リース
確保しているもの									
導入予定のもの									
(資金繰りについて)									

(3) 農作業に従事する者の状況

- ア 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
 農作業歴 年、農業技術修学歴 年、その他 ()
- イ 世帯員等その他常時雇用している労働力 (人)
 現在： 人 (農作業経験の状況： 年以上の農作業経験あり：)
 増員予定： (農作業経験の状況：)
- ウ 臨時雇用労働力 (年間延人数)
 現在： 人 (農作業経験の状況：)
 増員予定： (農作業経験の状況：)
- エ アの個人として権利を取得しようとする者、イの世帯員等その他常時雇用している労働者及びウの臨時雇用労働者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定し、又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

注1 「大農機具」とはトラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等を、「家畜」とは牛、豚、鶏等をいう。

2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載すること。

6 信託の引受け該当の有無（農地法第3条第2項第3号関係）

信託の引受けによる権利の取得 有 無

注 該当するものを○で囲むこと。

7 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況（農地法第3条第2項第4号関係）

農作業に従事する者	年齢	主たる職業	権利所得者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考

(記載要項)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合に○を記載すること。

- 5 農地法第3条第3項の規定により、農業生産法人以外の法人等が使用貸借又は賃貸借の申請を行う場合は、別紙2を添付すること。
- 6 申請の際には、許可を受けようとする土地の登記事項証明書（1部）を提出するほか、次の表の左欄に掲げる場合には、それぞれ同表の当該右欄に掲げる書類又は図面を提出すること。

農業協同組合又は農業協同組合連合会が経営委託により権利を取得するとき。	付表1 経営委託に係る権利設定調書 (2部)
許可申請地が信託財産のとき。	付表2 信託財産に係る権利移転（設定）調書 (2部)
農地保有合理化法人が農業生産法人に農業経営基盤強化促進法第4条第2項第3号に掲げる事業に係る現物出資を行うため所有権を移転するとき。	付表3 農業生産法人への出資・持分譲渡調書 (2部)
所有権以外の権原に基づいて事業に供されている農地等につき、その者以外の者が所有権を取得しようとするとき。	付表4 貸借権等に基づき事業に供されている農地等の権利移転調書 (2部)
農業協同組合又は農業協同組合連合会が使用貸借による権利又は賃貸借による権利を取得するとき。	農業経営規程及び農協法第11条の31第3項又は第5項の規定による手続きを証する書面 (2部)
権利取得者が景観整備機構であるとき。	景観法第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面 (2部)
単独申請をするとき。	判決書、認諾調書、裁判上の和解調書、家事審判書、家事調停調書、民事調停調書（判決書又は審判書にあっては、判決確定証明又は審判確定証明が添付されているものに限る。）、競売調書、公売調書又は遺言書、遺言検認書、遺言公正証書若しくは遺言確認書の謄本 (1部)
一筆の土地の一部について権利移転（設定）しようとするとき。	その土地の特定に必要な実測図（4部（申請人が2人を超える場合は、その超える人数に相当する数を加えた部数））
貸借権若しくは使用貸借による権利を譲渡し、又は転貸しようとするとき。	所有者の承諾書 (1部)